

PCR検査体制の遅れについて



菊池伸浩 議員

ような手続きが必要なものを伺います。また、検査場所は非公表ですが、その理由を伺います。

問 日本は先進国の中で、PCR検査体制が一番遅れている国です。筑西・下妻医療圏では、やっと5月下旬になって検査ができるようになりまして。今までのところ、桜川市民は3人しか出ていませんが、この対策の遅れが心配です。第2波、第3波の来ることが予想されています。

今、筑西・下妻医療圏には、PCR検査ができる施設はいくつか、1日に何人調べられる状況なのか、また、検査を受けるには、どの

答

保健福祉部長
PCR検査場所

は2カ所です。1つは、感染症指定医療機関です。もう1つは、筑西市にPCR医療センターを設置しました。桜川市も運営に参加しています。1日の検査数は15人です。場所が非公表の理由は、住民の集中を防ぐためです。

第2次、第3次感染を防ぐためには、現場の医師任せになっている国の方針を全面的に方針転換することが必要になっていきます。5月に、全国18知事から、「症状が出た人に受動的に検査を行なうのではなく、全ての接触者に速やかな検査をする。医療従事者など関係者も優先的に検査を行なう」という緊急提言が出されました。もっともな提言と考えているのですが、市の見解を伺います。

この質問の最後に、第2次、第3次感染を防ぐためには、現場の医師任せになっている国の方針を全面的に方針転換することが必要になっていきます。5月に、全国18知事から、「症状が出た人に受動的に検査を行なうのではなく、全ての接触者に速やかな検査をする。医療従事者など関係者も優先的に検査を行なう」という緊急提言が出されました。もっともな提言と考えているのですが、市の見解を伺います。

新型コロナウイルス第2波への対応



軽部 徹 議員

問 今後想定される新型コロナウイルスの第2波について、予防と発生時の対応に関して、市の取り組みを伺う。

答 保健福祉部長
今後、第2波が到来することを想定し、感染予防及び拡大防止に万全の対策を講じる必要があります。

まず、感染防止の対策としては、政府が作成した新しい生活様式の定着の啓発に向け、適宜必要な情報を分かりやすく発信してまいります。

検査・医療体制につ

だと考えている。

そこで、今般のコロナウイルスでの市役所におけるテレワークなどの対応、働き方改革について、現状と今後の対策を伺う。

答

市長公室長
桜川市では、振替出勤、時差出勤、分散勤務、2班体制による在宅勤務を5月7日から5月24日の期間に実施しました。しかしながら、情報セキュリティシステムの関係で、在宅でパソコンを扱うことができず、テレワークは実施できませんでした。

報道では、茨城県は、1日平均28・4%の職員がテレワークをしたとありました。また、県内民間企業でも、38・3%の企業が実施したようです。今後は、テレワークが可能な環境が必要であると考え、現在、システムの導入に向けて検討を進めております。

テレワークの推進

問 新型コロナウイルスの対策で、様々な企業がテレワークや時差出勤などを実施した。このような働き方の改革は、コロナ対応だけではなく、社会としても必要なこと

いては、真壁医師会による巡回診療PCR検査センターへの運営協力、さくらがわ地域医療センターにおける発熱外来との連携などにより、医療崩壊を起すことのない、体制の確保に取り組みます。行政サービスにおいては、各課の業務の優先度を定め、市民の生活に、必要最低限の行政サービスが対応できるように、業務継続計画を策定しております。

小中学校教育の遅れを取り戻すために



飯島洋省 議員

問

約2ヶ月半休校になつていた義務教育課程の遅れを取り戻すべく対応と、中学生の部活動では、3年生をどのように引退へ導いていくのか、また今年度限定での2学期制導入について伺う。

答

教育部長
臨時休業により減った授業時間は、夏休み期間を短縮し、今年度は8月1日から16日までの16日間とし、さらに11月13日の県民の日も授業日とします。中学校3年生、義務教育学校9年生の部活動の終了日を7月24日

頃としており、代替の大会の開催を現在協議しています。しかし、感染症に対する不安や心配をする生徒や保護者もおり、大会参加は、承諾を得て取り組んでまいります。

桜川・谷部沢川の具体的改修対策の手段

問

昨年、氾濫決壊した桜川の改修

今年度学習のスタートの遅れに対応するためには、単元の実施状況や評価の時期について、従来の3学期制は困難と判断し、前期を4月1日から10月18日、後期を10月19日から翌年3月31日までの2学期制を導入し、保護者に通知しました。

谷部沢川の土砂対策は、新たに制度創設された緊急浚渫推進事業債を活用して対策を進めてまいります。

谷部沢川の土砂対策は、新たに制度創設された緊急浚渫推進事業債を活用して対策を進めてまいります。

その他の質問

・少子化対策における出産お祝金の恒久化と増額について
・今年度大和駅清掃管理の状況とそこからの課題について

小学校の統廃合と跡地利用について



武井久司 議員

問

2021年4月に羽黒小学校と猿田小学校が統合される予定です。統合準備委員会を設立し、保護者や地域の方々、統合について議論していきます。そこで、跡地活用という新たな課題が発生しています。猿田小学校区は、自然環境にも恵まれ、施設も整備され、インターチェンジも近く、地域貢献が出来るかと考えられます。跡地利用について伺います。

避難場所での新型コロナウイルス感染対応について

問 緊急事態宣言が解除され、移動の自粛も緩和されているが、新型コロナウイルス第2波が懸念されています。自然災害が発生し、余儀なく避難するような事態が発生した場合、3密(密集・密接・密閉)の中での集団生活による感染症のリスクは高まります。避難場所の対策・対応について伺います。

答

総務部長
災害発生時には、避難所の収容人数を考慮し、通常時の50%に抑え、指定緊急避難場所16ヶ所、指定避難所3ヶ所の開設を想定します。ソーシャルディスタンスの確保として、家族単位とした、テント型パーティション、通路の確保、人と人の距離の確保等、適切な対策・対応に努めます。

その他の質問

・老朽化した教育施設、公共施設の改修について
・教育施設・公共施設の洋式トイレの整備について